(様式３) 目的設定表(令和04 **年度)　予算区分：**通常　　**要求区分：**令和 4年度12月補正予算　　**確定日（**令和04 **年** 12 **月** 22 **日)**

事業ｺｰﾄﾞ	04050104		**政策コード**	04	**政 策 名**	未来創造・地域社会戦略			
事 業 名	家電の省エネ促進生活支援事業		**施策コード**	05	**施 策 名**	脱炭素の実現を目指す地域社会の形成			
			指標コード	01	**施策目標(指標)名**	脱炭素化に向けた県民運動の推進			
部 局 名	生活環境部	**課 室 名** 温暖化対策課	**班名**	調整・省エネルギー班	**(tel)** 0188601	**担当課長名**	田口好信	**担当者名**	桜庭佑己

評　価　対　象　事　業　（　計　画　）　の　内　容　　**事業年度** 令和04**年度　～**　令和04**年度**

1．事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)

エネルギー価格の高騰を踏まえ、節電効果の高い省エネ家電製品の購入を支援することで買換等を促進し、家庭におけるエネルギー費用負担の軽減及びCO2排出量の削減を図る。

2．住民ニーズの状況

①ニーズを把握した対象

☐ 受益者　■ 一般県民　**(時期：** R04 **年** 11 **月)**

②ニーズの把握の方法

☐ アンケート調査 ☐ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング ☐インターネット

☐ その他の手法　**(具体的に　　)**

③ニーズの具体的内容

省エネ性能の高いエアコンや冷蔵庫の購入については、エネルギー消費や電気代の削減につながる一方で、購入価格が高いことがネックとなっている。

◎把握してない場合の理由及び今後の方針

①理由	
②今後の方針	

3．事業目的（どういう状態にしたいのか）

家庭におけるエネルギー費用負担の軽減及びCO2排出量の削減が図られる。

(重点施策推進方針との関係)　● 重点事業として要望　○ その他事業として要望

4．目的達成のための方法

①事業の実施主体	県
②事業の対象者･団体	一般県民

③達成のための手段

省エネ診断を実施し、省エネ性能の高いエアコン及び冷蔵庫を購入した世帯に対して、キャッシュレスポイント又は商品券等を交付する。

④比較した代替手段及び選択した手段の有効性

家庭における電力の消費割合が大きい家電であるエアコンと冷蔵庫を対象とした。また、購入への速やかな助成を行うため、キャッシュレスポイント等により交付することとした。

5．事業の全体計画及び財源　　**単位(千円)**

順位	事 業 内 訳	左 の 説 明	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	全体(最終)計画
01	家電の省エネ促進生活支援事業	節電効果の高い省エネ家電製品の購入を支援する。	539,840	0	0	0	0	0	539,840

財源内訳	左 の 説 明	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	全体(最終)計画
		539,840	0	0	0	0	0	539,840
国 庫 補 助 金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	539,840	0	0	0	0	0	539,840
県 債		0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源		0	0	0	0	0	0	0

６．事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果	家庭部門からの二酸化炭素排出量の削減

指標Ⅰ

指標名	本事業により設置される省エネ性能の高い家電製品の台数	指標の種類
指標式	本事業により設置される省エネ性能の高い家電製品の台数	○成果指標 ●業績指標

①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指　標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
目標a		0	1,000	19,000	0	0	0	
実績b	0	0						
東　北	0	0						
全　国	0	0						

②データ等の出典

本事業における省エネ家電購入に対する助成台数

③把握する時期　○ 当該年度中　　月　● 翌年度 04月　○ 翌々年度　　月

指標Ⅱ

指標名		指標の種類
指標式		○成果指標 ○業績指標

①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指　標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
目標a		0	0	0	0	0	0	
実績b	0	0						
東　北	0	0						
全　国	0	0						

②データ等の出典

③把握する時期　○ 当該年度中　　月　○ 翌年度　　月　○翌々年度　　月

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性

エネルギー価格が高騰しており、さらに東北電力はR5.4月から３割の値上げを国に申請している。また、第２次秋田県地球温暖化対策推進計画では、2030年度の家庭部門の温室効果ガス排出量について、2013年度から約5割削減する目標を掲げている。

住民ニーズに照らした事業の必要性

家庭におけるエネルギー費用負担が増加しているが、カーボンニュートラルの達成に向けては、省エネ化を通じてその軽減を図っていくことが必要である。

事業の県関与の必要性

□ 法令・条例上の義務　□ 内部管理事務　□ 県でなければ実施できないもの

■ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

県民の安全・安心な暮らしを確保するためには、エネルギー費用負担の軽減を図る必要がある。また、第２次秋田県地球温暖化対策推進計画では、家庭での省エネ診断の実施や省エネ機器の導入を促進することとしている。

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
	○重点事業　　○その他